

平成23年度荒川区予算案の概要【補足資料】

予算の主要事業説明

平成23年2月4日

荒 川 区

23年度当初予算の主要事業について

NO	分野	事業名	予算額	所管部
1	生涯健康都市	特別養護老人ホーム整備事業	7億1,433万円	福祉部
2		都市型軽費老人ホーム整備促進事業	1億9,473万円	福祉部
3		地域生活支援プログラム事業	618万円	福祉部
4		高齢者見守りネットワーク事業	5,058万円	福祉部
5		有料老人ホームショートステイ事業	337万円	福祉部
6		いきいきボランティアポイント制度	44万円	福祉部
7		盲ろう者に対する支援事業	101万円	福祉部
8		障がい者地域生活支援施設の整備	5億1,036万円	福祉部
9		自殺予防への取組み	655万円	福祉部
10		脳ドック受診助成事業	203万円	福祉部
11		ワクチン接種費用の助成 (子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブ、高齢者肺炎球菌)	3億6,096万円	健康部
12	子育て教育都市	母子世帯に対する支援の強化	389万円	子育て支援部
13		子ども家庭支援センターの機能強化	479万円	子育て支援部
14		放課後子どもプラン事業の拡大	1億7,210万円	子育て支援部
15		待機児童解消に向けた保育施設の整備	3億8,904万円	子育て支援部
16		在宅育児家庭への支援の充実	656万円	子育て支援部
17		尾久八幡中学校建替え・区民運動場整備	15億8,820万円	教育委員会事務局
18		荒川コミュニティカレッジ	1,281万円	教育委員会事務局
19	産業革新都市	外国人客の誘致と産業の国際化	381万円	産業経済部
20		産業活性化支援の拡充 (組織体制強化・MACC支援対象拡大、山形大学工学部との連携による新たな支援計画等)	3,555万円	産業経済部
21		都電荒川線100周年記念関連事業 (商店街連携の沿線ウォークラリー、観光ツアーの開催、(仮称)下町都電ミニ資料館の設置、バラの市開催等)	1,476万円	産業経済部 子育て支援部 土木部 教育委員会事務局

説 明

区内6か所目となる法人立特別養護老人ホーム(南千住六丁目・定員100人・短期入所10人)の開設
区内7か所目となる法人立特別養護老人ホーム(町屋七丁目)の着工

支援が必要な高齢者が、住みなれた地域で暮らし続けられるよう、民間事業者による都市型軽費老人ホームの整備を支援

稼働年齢層で一般就労が困難な生活保護受給者の就労意欲の低下を防止し、自立を促進

24時間365日対応の窓口「高齢者みまもりステーション」を区内5箇所を設置
より多くの高齢者の安全・安心な生活を確保するため、高齢者見守り関連事業を統合・再編

有料老人ホームの空床を有効活用することで区内ショートステイ事業所を補完し、ショートステイを増床

介護施設等でのボランティア活動を通して社会参加や社会貢献を積極的に支援
ボランティア活動をポイント化して、換金できる仕組み

視覚障がいと聴覚障がい重複している盲ろう者の日常生活・社会参加を支援
盲ろう者の実態を把握したうえで事業化するの全国初

障がい者が地域で安心して生活するために、総合的な福祉サービスを提供する地域生活支援施設を町屋六丁目に整備

自殺の小さなサインを見逃さず、相談から具体的な支援に結びつける体制を整備

40歳以上の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の加入者に、健康の維持増進を目的として脳ドック受診に2万円を助成

子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの3ワクチン接種費用を全額助成
高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成(上限3,500円)

DV被害者等の安全な環境の確保と自立の支援を充実するため、新たに母子生活支援施設を確保
ショートステイ事業の空き枠を活用し、母子世帯の緊急一時保護事業を開始

精神科医師や弁護士などによるスーパーバイズ機能の活用、虐待の恐れのある家庭への訪問相談やヘルパー派遣事業の充実により、子ども家庭支援センターの機能を強化

放課後子どもプラン事業を7か所に拡大
汐入東小学校にこにこスクールの対象を全学年に拡大

待機児童の解消に向けて、保育需要が急増している南千住地域に、認可保育所の整備や認証保育所の誘致を図るとともに、保育ママ(家庭福祉員)を増員

在宅育児家庭の支援を充実するため、子育て交流サロン(区内12か所目)と一時保育専用室(区内8か所目)を新設

教育環境の向上を図るため、老朽化した尾久八幡中学校を建替えるとともに、区民の健康増進を支援するため、区民運動場の再整備を実施

荒川コミュニティカレッジでの2年間の学習活動を通じ、地域で活躍する人材の育成と、カレッジ生同士や地域における仲間づくりを推進

(仮称)産業国際化推進員を配置し、外国人客の誘致や区内企業の海外展開を支援

産業活性化支援係の新設、MACCコーディネータ(産学連携推進員)の増員、MACC支援対象の拡大、山形大学工学部との連携等により区内中小企業の活性化を支援

都電荒川線100周年を契機とした、記念観光ツアーの開催や(仮称)下町都電ミニ資料館の設置、あらかわバラの市などにより、都電の街荒川区を大々的にPRし、さらなるまちのにぎわいを創出

NO	分野	事業名	予算額	所管部
22	環境先進都市	あらかわエコセンターの拡充	1,587万円	環境清掃部
23		荒川自然公園へのエレベーター設置	1億230万円	土木部
24	文化創造都市	町会・自治会活動へのさらなる支援	5,334万円	区民生活部
25		ふれあい館の整備	17億7,990万円	区民生活部
26	安全安心都市	地域防災力の向上 (地域防災リーダー養成講習会の充実、防災用品のあつ旋、災害時協力井戸設置改修補助、D級ポンプの更新等)	2,060万円	区民生活部
27		治安対策事業のさらなる推進 (防犯カメラ整備補助の充実、防犯対策品購入補助、防犯協会活動の支援拡充等)	1,883万円	区民生活部
28		災害時地域貢献優良建築物の認定・支援	398万円	区民生活部 都市整備部
29		景観まちづくりの推進 (景観行政団体となり、景観計画に基づく景観形成を推進)	655万円	都市整備部
30	計画推進のために	証明書等のコンビニ交付サービス	1,327万円	管理部 区民生活部

【区の将来像と6つの都市像】



荒川区基本構想では、区の将来像を「幸福実感都市あらかわ」とし、この将来像を支える6つの都市像、「生涯健康都市」「子育て教育都市」「産業革新都市」「環境先進都市」「文化創造都市」「安全安心都市」を掲げています。

23年度当初予算の主要事業の分野は、荒川区の基本構想に基づくもので、荒川区は、区民と区とのパートナーシップを大切にされた質の高い区政を推進しています。

説 明

あらかわエコセンターの3階部分を整備し、企業と連携した最先端のエネルギー技術を紹介するコーナーやリサイクル工房等を開催する環境実習室などを設置し、環境施策を更に推進

三河島水再生センターの人工地盤上に位置する荒川自然公園のバリアフリーを推進するため、入口にエレベーターを設置

町会・自治会の活動全般をサポートするため、その規模(会員数)にかかわらず基礎助成額を一律10万円アップ

乳幼児から高齢者まで幅広い世代が活動、交流できる地域コミュニティ施設である「ふれあい館」を区内5か所で建設。
(平成25年度には累計13館が開設)

地域の防災力向上のため、地域防災リーダー養成講習会の充実や軽可搬ポンプ(D級ポンプ)の最新機種への更新・配備等を推進

防犯カメラの整備促進、防災対策品の購入補助、防災パトロール団体へのブルゾンの配布等により、治安対策事業を更に推進

災害時に周辺の住民を救助・救出するための施設・設備を有しているマンション、事業所等の建築物に対する認定制度を創設
当該建築物が地域貢献するための応急活動物資器材を整備する場合に、経費の一部を助成

景観法に基づく景観計画の策定
区民、事業者、区の協働により、景観まちづくりを推進

平成23年4月より、住民票の写し及び印鑑登録証明書をコンビニエンスストアで交付

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 特別養護老人ホーム整備事業

予算額 7億1,433万円

【PRポイント】

- 南千住六丁目に、法人立の特別養護老人ホームを開設します。(区内6か所目)
- 平成24年度の開設を目指し、町屋七丁目に、法人立の特別養護老人ホームの整備を進めます。(区内7か所目)

【目的・内容】

南千住六丁目の特別養護老人ホームは、定員100人(短期入所10人)とし、平成23年度中に開設します。町屋七丁目は、定員140人(短期入所20人)とし、平成23年度に着工します。

【効果】

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図ることができます。
- 社会福祉法人の経験及び能力を活用し、利用者へのサービス向上及び施設の効率的な運営を図ることができます。
- 高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができます。

【問合せ先】

福祉部

福祉推進課長

古瀬 清美

内線 2610

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 都市型軽費老人ホーム整備促進事業<新規>

予算額 1億9,473万円

【PRポイント】

- 支援が必要な高齢者が、住みなれた地域で暮らし続けられるよう、民間事業者による都市型軽費老人ホームの整備支援を行います。
- 平成23年度は、区内1か所目の施設を開設するとともに、事業者との積極的な協議により、いっそうの整備を進めます。

【目的・内容】

- 国や東京都の補助金を活用し、施設整備費の一部を助成します。整備促進期間は、平成22年度から24年度までの3年間とします。
- 施設を創設(新築)したり、買い取りする場合は、300万円×定員数を、また、改修を行う場合は、210万円×定員数に相当する金額を補助します。
- 平成23年度は、西尾久地域に区内最初の施設を開設するとともに、施設整備についての協議を進め、さらに4施設の着工を目指します。

【効果】

- 生活の支援が必要になっても、高齢者が、引き続き住みなれた地域で暮らし続けることができます。
- 整備費補助等により、家賃を抑えることができ、低所得高齢者の住まいの確保にも寄与できます。

※ 都市型軽費老人ホームとは・・・

国の制度改正により、平成22年度に新たに都市部で設置可能になった施設です。

身体機能の低下等により、自立した生活に不安があり、家族等の援助を受けることが困難な60歳以上の方を、入所対象としています。

【問合せ先】

福祉部

福祉推進課長

古瀬 清美

内線 2610

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 地域生活支援プログラム事業<新規>

予算額

618万円

【PRポイント】

- 未就労の稼働年齢層の生活保護受給者に対し、就労活動につなげる講習会や職業体験等の支援を行います。
- 就労に結びつけるための社会参加のきっかけとなる交流会・講習会を開催します。
- 引きこもりがちな生活保護受給者に対し、きめ細かな家庭訪問や生活相談等を実施します。

【目的・内容】

稼働年齢層で未就労であったり、自宅に引きこもりがちで地域との関わりの少ない生活保護受給者に対し、就労意欲の低下の防止や社会参加へのきっかけを作るなど、自立の促進を図ります。

【効果】

- 就労体験や訓練を行うことにより、一般就労では採用が困難な生活保護受給者の労働意欲の低下や自信喪失等の防止が図られ、就労へのきっかけを作るとともに、本格的な就労につながります。
- 各種講習会の開催やサークル活動など心の支えとなる居場所を作ることで、地域社会の一員として、生きがいを持った日常生活を送ることができます。
- 地域との関わりや社会参加のきっかけとなる居場所づくりをはじめ、きめ細やかな家庭訪問や生活相談等により、孤立感を和らげるとともに、安定した生活を維持できます。

就労相談 対象者:毎月30人

就労・手続相談、就労体験、委託業者内求人票の紹介

日常生活支援 対象者:毎月50人

講習会(職場体験、園芸サークル、健康教室など)

個別相談支援 対象者:毎月30人

家庭訪問、安否確認、生活相談、転宅相談支援等

【問合せ先】

福祉部

保護課長

北村 美紀子 内線 2620

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 高齢者見守りネットワーク事業

予算額

5,058万円

【PRポイント】

- 「高齢者みまもりステーション」を区内5か所の地域包括支援センターに設置し、ひとり暮らし高齢者等の相談受付等を行います。
- 「高齢者みまもりステーション」は、地域の高齢者見守りネットワーク構築の役割を担います。
- 高齢者に関する各種の見守り関連事業を統合、再編し、より多くの高齢者の生活の安全・安心の確保をめざします。

【目的・内容】

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしを継続できるよう、24時間365日対応の窓口「高齢者みまもりステーション」を区内5か所に設置し、ワンストップサービスを提供します。

また、高齢者見守り関連事業を統合し、同一の名簿に基づき日頃の声掛けや災害時の避難誘導を行います。

【効果】

- ひとり暮らし高齢者等が、地域で見守られているという安心感をもって暮らすことができ、在宅高齢者福祉の増進を図ることができます。
- 地域包括支援センターは、地域包括ケアの実践に重点的に取り組むことができます。
- 希望するひとり暮らし高齢者等には、緊急通報システムを自宅に設置し、緊急時には24時間、365日体制で警備員が駆けつけます。

【問合せ先】

福祉部 高齢者福祉課長

大内 和彦

内線 2660

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 有料老人ホームショートステイ事業<新規>

予算額

337万円

【PRポイント】

- ショートステイ事業への事業者の参入が進まない中で、不足感の高いショートステイの利用できる床数を増やすことができます。
- 利用できる床数が増えることで、在宅で介護する家族の負担軽減の機会を拡充することができます。
- 有料老人ホームにおける空床の有効活用をすることができます。

【目的・内容】

ショートステイの利用を希望する要介護者等の利用に供するため、有料老人ホームの空床を活用し、在宅で介護する家族の負担軽減の支援を行います。

【効果】

- 不足感の高い区内のショートステイ事業所を補完することで、一時的に在宅での介護が困難な場合の施設を確保し、家族の介護負担の軽減に資することができます。
- 有料老人ホームにおける空床を有効活用することで、結果として運営事業者の支援にもつながります。

【問合せ先】

福祉部

介護保険課長

木村 総司

内線 2430

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 いきいきボランティアポイント制度<新規>

予算額

44万円

【PRポイント】

- ボランティア活動を通して、社会参加及び地域貢献ができます。
- ボランティア活動を通して、健康維持及び推進ができます。
- ボランティア活動により、介護保険料に換金できるポイントが付与されます。

【目的・内容】

介護施設等におけるボランティア活動を通して社会参加や地域貢献することを、積極的に奨励・支援し、高齢者自身の活動を通じた介護予防を推進します。

【効果】

- 高齢者自身がいきいきとした社会につながります。
- 地域社会がいきいきとなり、区民のつながりが、より深まります。
- ボランティアポイントにより、実質的に介護保険料負担を軽減できます。

【問合せ先】

福祉部

介護保険課長

木村 総司

内線 2430

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 盲ろう者に対する支援事業<新規>

予算額

101万円

【PRポイント】

- 介護従事者向けの研修会を実施し、盲ろう者の日常生活・社会参加を支援します。盲ろう者の実態を把握し、事業化するのは全国初めての取り組みです。
- 盲ろう者への理解を深めるために、講演会や交流会を実施します。

【目的・内容】

東京都盲ろう者支援センターと連携し、センターの実施する通訳介助者派遣や相談、訓練等のサービスの情報を、当事者へ届けることができる体制を整備します。

コミュニケーションをとることが難しい盲ろう者が、適切に福祉サービスを受けられるよう、介護従事者向けの研修会を実施します。

盲ろう者が安心して地域で生活できるよう、「盲ろう」という障がいを区民に広く理解してもらうための講演会・交流会を実施します。

【効果】

- 福祉サービスを利用しやすい状況をつくり、安定した日常生活を確保するとともに、更なる社会参加を図ることができます。
- 「盲ろう」という障がいの理解を深め、盲ろう者が積極的に社会参加することができる環境が整備されます。

※ 盲ろう者とは…

視覚障がいと聴覚障がいが重複している障がい者です。

それぞれの障がいの程度や、どちらが先に発症したか等の経緯により、必要な支援が異なります。

【問合せ先】

福祉部 障害者福祉課長

山形 実

内線 2680

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 障がい者地域生活支援施設の整備

予算額 5億1,036万円

【PRポイント】

- 障がい者が地域で安心して生活するために、総合的な福祉サービスを提供する地域生活支援施設を整備します。

【目的・内容】

町屋六丁目の区有地に、障がい者の地域生活の拠点として、生活の場と日中活動の場を一体化した法人立の施設を整備します。平成23年度は、建設・運営する法人に対する建設費等の補助を実施します。

＜施設概要＞

生活の場 …………… 共同生活介護(ケアホーム)、短期入所(ショートステイ)
日中活動の場 …… 日中一時支援、施設入浴、相談支援等

【効果】

- 支援が必要な障がい者の生活の場を整備することにより、地域で安心して暮らし続けることができます。
- 日中活動の場を整備することにより、在宅の障がい者の活動の場が広がるとともに、家族の負担軽減を図ることができます。

【今後のスケジュール】

平成24年2月 竣工
平成24年4月 開設予定

【問合せ先】

福祉部 障害者福祉課長 山形 実 内線 2680

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 自殺予防への取組み

予算額

655万円

【PRポイント】

- 自殺の小さなサインを見逃さず、相談から具体的な支援に結びつける体制を整備します。
- 自殺の現状を分析したうえで、自殺予防についての窓口を新設するとともに、全庁をあげて自殺予防に取り組みます。

【目的・内容】

自殺予防講演会の開催回数増・ゲートキーパー研修の対象の拡大を図るとともに、ゲートキーパー研修修了者や関係機関担当者等、自殺予防対策に関わる人の連携を強化し、情報共有とスキルアップを図ります。

利用者が必要としている支援内容から窓口を検索できる、相談支援窓口検索システムを導入します。また、検索システムのパンフレット版として、フローチャートを作成し、配布します。

【効果】

- 区役所窓口だけでなく、関係機関など区民に直接関わるすべての職員が自殺の現状を理解し、関係機関に繋げるためのスキルを身に付けるための仕組みを確立することにより、自殺を未然に防止します。
- 広く区民に周知するために、講演会の実施、啓発媒体を作成することにより、自殺を防止し、早期発見・早期対応を図ります。

【問合せ先】

福祉部 障害者福祉課長

山形 実

内線 2680

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 脳ドック受診助成事業<新規>

予算額

203万円

【PRポイント】

- 国民健康保険や後期高齢者医療制度の被保険者の方に保健事業のサービス拡大を図ります。
- 健康を応援するため、多くの健康組合が行っている脳ドック受診助成を実施します。

【目的・内容】

40歳以上の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の加入者の方の健康の維持増進を目的として、脳ドックを受診した場合に2万円を助成します。

【効果】

- 脳疾患は、発症すると重度の後遺症や死亡に至る深刻な結果を招くことから、脳ドックの受診を促進することで、脳疾患の予防が期待できます。
- 脳疾患の予防により、年々、増大する医療費の抑制につながります。
- 保険料を完納していることを条件として、助成することにより、完納している加入者の方へのサービス向上が図られます。

【問合せ先】

福祉部

国保年金課長

村松 猛

内線 2370

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 ワクチン接種費用の助成<新規>

予算額 3億6,096万円

【PRポイント】

- 子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの3ワクチン接種について全額助成を開始します。
- 高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を開始します。

【目的・内容】

子宮頸がん等ワクチン接種費用の全額助成を開始します。

(対象者等)小児用肺炎球菌及びヒブ:0~4歳の乳幼児、最大4回

子宮頸がん:中学校1年生~高等学校1年生の女子、3回

(開始時期)平成23年4月

※子宮頸がんワクチンについては、対象者に個別通知

高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を開始します。

(対象者) 65歳以上の高齢者等

(助成回数) 1回(同一人につき1回限り、申込制)

(上限額) 3,500円

【効果】

- 接種費用の全額助成により、3ワクチンの接種を進め、子宮頸がん等の予防を図ります。
- 子宮頸がん等の予防により、子どもの健康と子の健康を願う親の安心を確保します。
- 接種費用の助成により、肺炎球菌ワクチンの接種を勧め、高齢者の健康の確保を図ります。

【問合せ先】

健康部

健康推進課長

小竹 桃子

内線 429

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 母子世帯に対する支援の強化<新規>

予算額

389万円

【PRポイント】

- DV被害者である母子世帯のために、新たに、区外に母子生活支援施設を確保します。
- ショートステイ事業の空き枠を活用した母子家庭の緊急一時保護事業を開始します。

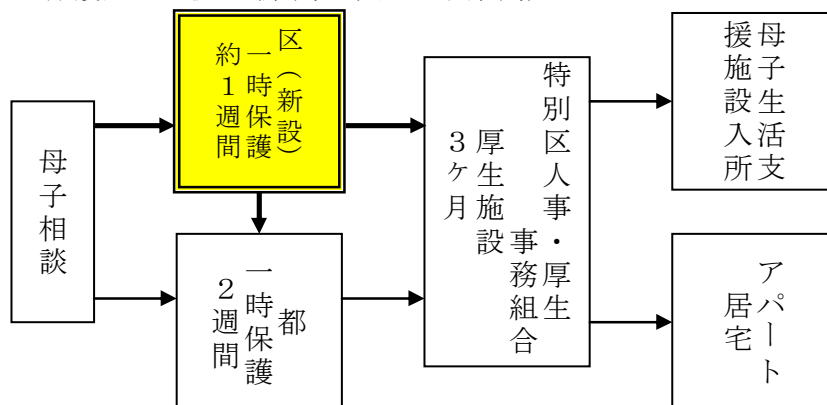
【目的・内容】

DV被害者等の安全な環境の確保及び自立に向けた支援を充実するため、新たに区外の母子生活支援施設を確保するとともに、ショートステイ事業の空き枠を活用し、経済的問題等により保護が必要な母子世帯の緊急一時保護事業を開始します。

【効果】

- 区外の母子生活支援施設に入所することにより、DV被害者である母子世帯が加害者の接近を回避し、安全で安心できる生活環境において子育てができるようになり、その後の生活再建への支援を充実することもできます。
- ショートステイの空き枠を活用することで、東京都の一時保護所に空き室が無い場合や中学生以上の男児をもつ母子世帯が利用できるようになります。

※ 母子保護実施の流れ(期間は利用可能期間)



【問合せ先】 子育て支援部 子育て支援課長 川和田 昌弘 内線 3810

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 子ども家庭支援センターの機能強化

予算額

479万円

【PRポイント】

- 区の職員を東京都の児童相談所に派遣し、養育困難家庭に対する対応力など専門能力やスキルの向上を図ります。
- 子育て交流サロンと連携して、就学前の在宅育児支援施設の相談機能高め、児童虐待防止のネットワークを強化します。
- 児童虐待防止対策を強化するため、精神科の医師や弁護士など外部のスーパーバイズ機能を積極的に活用します。
- 虐待のおそれのある家庭への訪問相談及び家事・育児のヘルパー派遣事業を充実します。

【目的・内容】

子どもと家庭に関する相談の中核機関である子ども家庭支援センターの機能を強化し、深刻化している児童虐待や養育困難等のケースに対する対応力の充実に努めます。

【効果】

- 職員の能力やスキルの向上により、児童虐待や育児困難等のケースに、より適切に対応することができます。
- 地域の子育て交流サロン等の職員研修等を実施することにより、地域での相談機能高めるとともに、子ども家庭支援センターを中核とした児童虐待防止のネットワークを強化することができます。
- うつや人格障害など、精神疾患を持つ保護者とその児童への対応について、精神科医からの助言を得ることにより、児童虐待等のケースワークを効果的に行うことができます。また、弁護士からケース対応上の助言を得て、適切な相談等が実施できます。
- 養育支援家庭訪問事業を子育て支援に深い関心と熱意をもち、専門的研修を受けたNPO団体と協同して実施することにより、当該家庭の適切な養育環境が確保できます。

【問合せ先】

子育て支援部 子育て支援課長 川和田 昌弘 内線 3810

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 放課後子どもプラン事業の拡大

予算額 1億7,210万円

【PRポイント】

- 放課後子どもプラン事業を新たに1校で実施し、7箇所拡大します。また、汐入東小にこにこすくーるについては全学年を対象を拡大します。
- 全学年を対象として、遊びをはじめ、勉強やスポーツ・文化活動をとおして異学年の交流を図ります。
- 運営委員会を設置し、保護者や地域の意見が反映された事業を充実していきます。

【目的・内容】

小学生に放課後、安全で健やかな居場所を提供し、児童の健全育成を図ります。

【効果】

- 小学生に放課後、安全で健やかな居場所を提供するとともに、スポーツ・文化活動をとおして地域の方々との交流も深めます。
- 小学校全学年を対象として実施することにより、異学年の交流を図ります。

※放課後子どもプラン実施小学校

- | | |
|-------------|--------------|
| ・尾久宮前小学校 | ・尾久小学校 |
| ・第一日暮里小学校 | ・第六日暮里小学校 |
| ・第五峡田小学校 | ・第二峡田小学校(新規) |
| ・汐入東小学校(拡大) | |

【問合せ先】 子育て支援部 児童青少年課長 古橋 豊 内線 3830

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 待機児童解消に向けた保育施設の整備

予算額 3億8,904万円

【PRポイント】

- 平成23年4月、南千住駅前に私立認可保育園(南千住駅前保育所)及び認証保育所(ぼけっとランド南千住)が開設します。
- (仮称)南千住七丁目保育園を整備します。
- 新たな認証保育所の誘致に努めます。
- 保育ママの増員に努めます。

【目的・内容】

- 平成23年4月、南千住駅前に定員48名の私立認可保育園及び定員50名の認証保育所が開設します。
- 南千住地区の待機児童解消を図るため、南千住七丁目に定員約150人規模の認可保育園を整備します。
- 南千住再開発地域及びその隣接地域に認証保育所を誘致し、また保育ママを増員します。

【効果】

- 人口が増加し、保育需要が急激に増加している南千住地区に、認可保育所の整備を進めるほか、認証保育所の誘致及び保育ママ(家庭福祉員)の増員を図ることにより、待機児童の解消に努めます。

(南千住駅前保育所)

住所 荒川区南千住4-3-2
定員 48名
開設 平成23年4月

(ぼけっとランド南千住)

住所 荒川区南千住5-29-10
定員 50名
開設 平成23年4月

【問合せ先】

子育て支援部

保育課長

阿部 忠資

内線 3820

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 在宅育児家庭への支援の充実

予算額

656万円

【PRポイント】

- 平成23年4月に開設する南千住駅前保育所に区内12か所目となる子育て交流サロンを設置します。
- また、同じく、南千住駅前保育所に区内8か所目となる一時保育専用室を新設します。

【目的・内容】

在宅育児家庭の支援を充実するため、新たに、子育て交流サロン及び一時保育専用室を設置します。

【効果】

- 子育て交流サロンを増設することにより、より身近で親子交流の場や育児相談、子育て支援情報の提供が受けられます。
新設子育て交流サロン 南千住駅前保育所
既存子育て交流サロン 11か所(保育園等公共施設8か所・民間施設3か所)
- 一時保育室を増設することにより、より身近で、理由を問わず、乳幼児を一時的に預けることができるようになります。
一時保育室新設保育園 南千住駅前保育所
既存一時保育室設置園 7か所(私立保育園2か所・区立保育園5か所)

【問合せ先】 子育て支援部 子育て支援課長 川和田 昌弘 内線 3810
保育課長 阿部 忠資 内線 3820

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 尾久八幡中学校建替え・区民運動場整備

予算額 15億8,820万円

【PRポイント】

- 尾久八幡中学校を建替えることにより、教育環境の整備を図ります。建替えにあたっては、区民運動場との一体的な整備を行うことで、敷地の効果的活用を図ります。
- 現区民運動場敷地を活用し仮設校舎は建設せず、工事期間の短縮やコストの削減を図ります。

【目的・内容】

尾久八幡中学校の建替えを行い教育環境のさらなる充実を図るとともに、区民運動場を整備します。建替えにあたっては、隣接する区民運動場敷地に新校舎を建設したうえで、現校地を中心に新たな区民運動場を整備します。また、東京都によるスーパー堤防化事業も併せて実施されます。

①尾久八幡中学校の建替え

- ・延床面積：約9,870㎡(うち区民運動場管理事務所約530㎡)
- ・諸室：想定学級数12、特別支援学級数4、特別教室数9、体育館、プール、武道場等

②区民運動場の整備

- ・面積：約7,000㎡
- ・機能：200m周回トラック、100m直線トラック、走り幅跳び用砂場、テニスコート、フットサルコート

〔環境配慮〕

複層ガラスの採用、太陽光発電装置の設置、雨水利用、ソーラーウォールの設置、差圧式自然換気窓の採用等

〔スケジュール〕

平成23年度～平成24年度 建設工事

平成25年度 開設、現校舎解体及びグラウンド整備

【効果】

- 老朽化の進む尾久八幡中学校を建替え、教育環境を整備することにより、「確かな学力の定着・向上」と「豊かな人間性の育成」を支援します。
- 区民運動場をより良い環境に再整備し、区民の健康増進を支援します。
- 新校舎は20キロワット程度の発電能力を持つ太陽光発電の装置など、環境面に配慮した設計としています。光熱水費の削減を図るとともに、生徒の環境への意識向上に努めます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 教育施設課長 樋口 隆之 内線 3320
社会体育課長 泉谷 清文 内線 3370

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 荒川コミュニティカレッジ

予算額

1,281万円

【PRポイント】

- 今年度、新たに進級する2年次は、1年次基礎課程をふまえ、3つの学科から選択した分野の専門的知識、具体的事例を学び、修了後に地域で活躍できる人材を育成する充実した学びの場とします。
- 地域を知ることから始め、2年間にわたる学習活動を通じて、カレッジ生同士、また地域における仲間づくりをすすめます。

【目的・内容】

荒川区の地域特性を活かし区民の主体的な活動を通して地域を活性化していくため、地域を担う人材を育成する荒川コミュニティカレッジは、平成22年10月に開校しました。

履修期間は2年間で、1年次は地域活動の共通事項を学ぶ基礎課程、2年次は分野を選択して専門的な知識や技術の習得、現場体験、個人・グループ研究等を行う専門課程とします。

1年次 基礎課程 あらかわ入門コース、地域活動パワーアップコース(昼・夜間)

2年次 専門課程 まちづくり学科(昼・夜間)、健康・福祉学科、共育学科

【効果】

- 区民の社会貢献意識を地域活動に結び付けることができます。
(特に、団塊世代の講座参加率が高く、今後の地域参加が期待される)
- 多くの区民が主体的に地域活動を進めていくことにより、協働社会の基盤づくりが進みます。
- 荒川コミュニティカレッジを核とした地域活動を行う修了生のネットワークをつくることができます。

【参考】

- カレッジの学習領域は、人材養成系の学習、地域への関心を高める学習、地域活動に必要な知識・技術の習得を中心とした学習をします。
- 地域活動団体等と連携しての講座運営や受講者・修了者への情報提供等を行うことにより、具体的な地域活動に結びつく学習の場とします。

【問合せ先】 教育委員会事務局 社会教育課長 佐藤 泰祥 内線 3350

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 外国人客の誘致と産業の国際化<新規>

予算額

381万円

【PRポイント】

- 海外勤務、海外取引又は外国人対象旅行業務等に関する相当の経験と専門的な知識を有する(仮称)産業国際化推進員を配置し、外国人客の誘致や区内企業の海外展開を支援します。

【目的・内容】

- 中国人を始め外国人観光客の実態把握と魅力的な区内観光コースの企画・立案、コーディネートを行い、外国人客を誘致することにより観光振興を図ります。
- 日暮里繊維街や区内商店街へ外国人客を誘致し、外国人を対象とした商店街活性化のための施策を推進し、商店街振興を図ります。
- 海外で開催される見本市等への出展など区内企業の海外進出や海外企業との取引などに関する助言・指導を行い区内企業の海外進出を支援します。

【効果】

- 外国人客を誘致することにより、荒川区の知名度をさらに高め、観光振興・商店街振興を推進し、地域の活性化を図ります。
- 海外で開催される見本市等への出展など区内企業の海外進出や海外企業との取引を積極的に支援することにより、グローバルに活躍する企業を育成し産業の国際化を図ります。

【問合せ先】

産業経済部

産業振興課長

釜井 広行

内線 445

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 産業活性化支援の拡充

予算額

3,555万円

【PRポイント】

- 「産業活性化係」の新設、企業支援の要となるMACCコーディネータ(産学連携推進員)の増員により区内中小企業の支援体制を強化します。
- MACCプロジェクトにおいて、従来の製造業を中心とした支援から幅広い業種・分野に支援対象を拡大します。
- 山形大学工学部と連携して区内中小企業の新たな支援計画の策定や産学連携の促進のための事業を実施します。

【目的・内容】

- 係長1名とMACCコーディネータ(産学連携推進員)1名を増員し、産業活性化係8名体制で区内中小企業の活性化支援に当たります。
- MACCプロジェクトでは、流通・サービス業などへ支援対象を拡大するとともに「医療・介護」「健康・子育てサービス」「環境・エネルギー」などの戦略的成長分野などにおいて大企業・中堅企業との連携も視野に新たな事業を展開します。
- 区内にサテライトを設置している山形大学工学部のリソースを活用し、新たな区内中小企業支援計画を策定するとともに、商店街活性化モデル事業等も実施します。

【効果】

- 区内中小企業の支援体制を強化するとともに、大学等との産学連携を一層深めることで、新製品・新技術開発や新事業創出を一層促進し、区内産業全体の活性化を図ることができます。

※平成18年にスタートしたMACC(荒川区モノづくりクラスター)プロジェクトは、区内モノづくり産業の活性化を図るために「顔の見えるネットワーク構築」「フロントランナーの育成」をテーマとして、区内中小企業と専属コーディネータが連携して新製品・新技術開発、新事業創出を目指すプロジェクトです。

※荒川区と山形大学工学部は平成20年10月に産学連携協力協定を締結しました。

【問合せ先】

産業経済部

経営支援課長

石原 久

内線 455

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 都電荒川線100周年記念関連事業

予算額 1,476万円

【PRポイント】

- 商店街と連携して実施している「都電荒川線沿線ウォークラリー」に加え、都電を活用した荒川区観光ツアーなどを開催します。
- 「一球さん号」の愛称で親しまれた都電6000形車両を展示しているあらかわ遊園に、新たに(仮称)下町都電ミニ資料館を設置します。
- 都電と沿線のバラは、観光のビュースポット！第三回「あらかわバラの市」を開催し、町屋駅前を芳しく華やかなバラで埋め尽くします。
- 都電と近現代の荒川の100年に関する写真や資料から、荒川区と都電の魅力を伝えます。

【目的・内容】

平成23年度の都電荒川線100周年を契機として、都電荒川線にちなんだ記念事業を開催し、都電の街荒川区を大々的にPRするとともに、集客アップを図ります。

- 都電荒川線活用事業 予算額 197万円 (観光振興課)
都電荒川線沿線ウォークラリー及び都電荒川線100周年記念荒川区観光ツアーの実施に加え都電サミットなどに参加します。
- 商店街連携支援事業 予算額 100万円 (産業振興課)
区内商店街が連携して、都電100周年に合わせたイベント等を実施します。
- (仮称)下町都電ミニ資料館 予算額 150万円 (荒川遊園準備担当)
あらかわ遊園内ふれあいハウス1階に、鉄道模型運転スペースや都電部品展示スペースのある(仮称)下町都電ミニ資料館を設置します。
- あらかわバラの市 予算額 696万円 (公園緑地課)
初夏の風物詩として3年目を迎え、5,000鉢以上のバラの花鉢を販売する「あらかわバラの市」を町屋駅前にて開催します。
- 荒川ふるさと文化館企画展「都電に乗って」展(仮題) 予算額 333万円 (社会教育課)
都電荒川線を中心とした都電の歴史と近現代の荒川区の変遷と重ね合わせた展示及び記念講演会を開催します。

【効果】

- 都電沿線への誘客により区の魅力をPRすることで、街の賑わいを創出できます。
- (仮称)下町都電ミニ資料館の設置により、荒川区の観光名所のひとつである「あらかわ遊園」の魅力が更に高まります。
- 三回目となる「あらかわバラの市」は、花と緑を通して幸せを実感できるまちづくりを推進し、区の観光資源である「都電沿線のバラ」を大いにPRできます。
- 都電荒川線と荒川区の変貌を区内外の多くの都電ファンに発信することにより、荒川区と都電の魅力を再認識することができます。

	産業経済部	観光振興課長	吉野	豊喜	内線	460
		産業振興課長	釜井	広行	内線	445
【問合せ先】	子育て支援部	荒川遊園準備担当課長	川和田	昌弘	内線	3810
	土木部	公園緑地課長	川原	宏一	内線	2750
	教育委員会事務局	社会教育課長	佐藤	泰祥	内線	3350

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 あらかわエコセンターの拡充

予算額

1,587万円

【PRポイント】

- あらかわエコセンターの3階部分を整備し、以下の事業を展開します。
- 環境施策の推進を目指し、最先端のエネルギー技術や環境団体の取り組み等を紹介するコーナーを設置し、区民の皆さんの環境活動を支援します。
- エコキュートやエコジョーズなどの省エネルギー機器を展示し、荒川区が推進する『低炭素地域づくり』のためのエコ助成制度の紹介を行います。

【目的・内容】

環境政策の拠点としてあらかわエコセンターの3階部分を整備し、環境施策推進のための啓発関連施設を配置するとともに、エコ助成制度のPRとして省エネルギー設備関連の展示等を行っていきます。

【効果】

- あらかわエコセンターの3階部分を整備することで、既存の情報提供コーナーによる意識啓発や活動支援との相乗効果を図り、環境区民※の輪を広げていきます。
- 企業等と連携した最先端のエネルギー技術、環境団体の取り組み等を紹介する環境活動支援コーナーや、リサイクル工房等を開催する環境実習室を配置して、環境に対する意識啓発や環境学習への取り組みを後押しします。
- エコ助成関連コーナーにおいて、省エネルギー機器の普及啓発及び機器設置に対する助成制度のPRを行い、区民及び区内事業者による省エネルギー機器等環境配慮設備の導入を促していきます。

※ 環境区民とは・・・

環境基本計画において、「まちのつながり」と「大切にしているところ」を併せ持ち、実践する主体である区民・事業者・区(行政)全体を環境を支える区民と位置づけ、「環境区民」という総称で表現しました。

【問合せ先】

環境清掃部

環境課長

松土 民雄

内線 481

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 荒川自然公園へのエレベーター設置

予算額

1億230万円

【PRポイント】

- これまで長いスロープ等を利用する以外に入園する方法がなかった荒川自然公園にエレベーターを設置します。
- エレベーターは都電荒川二丁目停留場前の入口に設置するため、荒川自然公園は誰もが行きやすい施設になります。

【目的・内容】

荒川自然公園は、下水道処理施設を覆蓋した高さ10mの人工地盤上に整備した公園であるため、園内に入るには長いスロープ等を登らなければならない、高齢者、足の不自由な方、ベビーカーを利用する方には、利用しづらい施設でした。

公共施設におけるバリアフリーを推進する観点から、平成22年度に東京都下水道局と協定を締結し、都電荒川二丁目停留場前の入口にあるスロープにエレベーターを整備するための設計を行いました。これに基づき、平成23年度にエレベーターの設置を行います。

【効果】

- 荒川自然公園の利用に最も便利な都電荒川二丁目停留場前にエレベーターを設置するため、公園へのアクセスが良くなります。
- 長いスロープを登らなくても公園内に入れるため、誰もが公園を利用しやすくなり、来園者の増加が見込まれます。

【問合せ先】

土木部

公園緑地課長

川原 宏一

内線 2750

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 町会・自治会活動へのさらなる支援

予算額

5,334万円

【PRポイント】

- 各町会・自治会の規模(会員数)にかかわらず基礎額助成金を一律10万円アップします。
- 特に規模の小さな町会・自治会では、町会・自治会運営上の必要経費に充足されることで、イベント等の実施が容易になり活発化が期待されます。
- 厳しい経済情勢から、町会・自治会の財政も単年度では、赤字の状況も見受けられますが、この助成金により財政の安定化が期待されます。

【目的・内容】

町会・自治会活動全般をサポートするため、補助金を交付しています。補助金の内訳としては、基礎額と世帯割額があり、基礎額は世帯数により町会・自治会当たり25,000円、30,000円、35,000円の3種類あります。この基礎額を一律10万円アップすることで、町会・自治会運営を支援します。(世帯割額は現在のままで、1世帯当たり360円)。

【効果】

- 町会・自治会活動が活発化します。
- 町会・自治会財政に余裕が生まれます。
- 町会・自治会組織が強化されます。
- 町会・自治会加入率が増加します。

【参考】

- 平成23年度の基礎額は次のとおり

世帯数1,000世帯未満	125,000円
世帯数1,000～2,000世帯未満	130,000円
世帯数2,000世帯以上	135,000円

【問合せ先】

区民生活部

地域振興課長

秦野 泰嘉

内線 2530

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 ふれあい館の整備

予算額 17億7,990万円

【PRポイント】

- 荒川区では、平成16年度から、乳幼児から高齢者まで幅広い世代が活動、交流できる地域コミュニティ施設「ふれあい館」を整備しています。
- 区内で20館の整備を計画しており、平成23年度は、8館目となる最大規模の「峡田ふれあい館」を開設します。
- ふれあい館は備蓄倉庫や消防団施設が併設されている館を中心に、災害時の活動拠点となります。

【目的・内容】

区では、平成16年度から、区民の新たなニーズに対応するとともに、災害時の活動の拠点となるふれあい館の整備を進めています。平成23年4月開設の峡田ふれあい館は、このような機能を持つ代表的なふれあい館です。

【効果】

- ふれあい館には、乳幼児用スペース、和室、音楽室等があり、文化活動からスポーツ活動まで、幅広い活動ができます。
 - ふれあい館は、備蓄倉庫や消防団施設が併設されている館を中心に、災害時の拠点としての役割を果たします。
 - 平成24年度の3館、平成25年度の2館の開設により、ふれあい館は合計13館が開設、多くの区民が身近なふれあい館で活動、交流することができます。
- ※ 平成24年度開設予定
・(仮称)町屋ふれあい館
・(仮称)尾久ふれあい館
・(仮称)南千住ふれあい館
- 平成25年度開設予定
・(仮称)石浜ふれあい館
・(仮称)東日暮里三丁目ふれあい館

【問合せ先】

区民生活部

区民課長

正木 良一

内線 2510

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 地域防災力の向上

予算額

2,060万円

【PRポイント】

- 地域防災リーダー養成講習会を充実し、各地域で防災活動の担い手となる人材を育成します。
- 町会配備の軽可搬ポンプ(D級ポンプ)の最新機種への更新・配備をすすめることにより、地域の震災時の初期消火能力向上を目指します。
- 防災用品のあつ旋事業を実施し、家庭や事業所等における防災対策への取り組みを支援します。

【目的・内容】

大規模震災時の被害を最小限にとどめるため、区では地域防災力の向上を目指して、地域における防災活動のリーダーとなる人材の育成、防災区民組織への新型D級ポンプの更新・配備、防災用品のあつ旋事業の充実など様々な施策に取り組んでいきます。

【効果】

- 地域の防災活動の担い手となる防災リーダーを養成するための講習会を充実することにより、各地域で実施される防災訓練等の自主的な防災活動がより一層拡充するよう、支援していきます。
- 防災区民組織への新型D級ポンプの更新・配備を引き続き実施するとともに、あわせて格納庫やプール等から取水する器具を整備することにより、地域の初期消火能力の向上を図ります。
- 家具類の転倒防止器具や非常用持ち出し品等の防災用品のあつ旋事業を実施し、区民が防災用品を購入する機会を増やすことにより、家庭や事業所での防災対策の向上を図ります。

【問合せ先】

区民生活部

防災課長

大関 英広

内線 491

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 治安対策事業のさらなる推進

予算額

1,883万円

【PRポイント】

- 「治安ナンバーワン安全安心都市あらかわ」の実現を図るため、様々な治安対策事業に全部局挙げて積極的かつきめ細かく取り組みます。
- 商店街・自治会等が防犯カメラ等の防犯設備を整備した場合、これまでの2/3の補助に加え、新たに5/6の補助を取り揃え、防犯カメラの整備促進を図ります。
- 区民が空き巣対策用の防犯対策品を購入等した場合、5千円を限度にその費用の1/2を補助します。
- 自転車盗難対策のワイヤーロックやひったくり対策の防犯ネットを配布し、犯罪を未然に防ぎます。
- 地域の防犯パトロール団体に防犯ブルゾンを配布します。

【目的・内容】

荒川区は、人口が増加しております。その大きな要因は、都内屈指の安全で安心なまちで利便性が高いためです。昨年に引き続き、さらに徹底した治安対策を推進し、「治安ナンバーワン安全安心都市あらかわ」の実現を目指します。

【効果】

- 治安対策事業の円滑かつ効果的な推進
- 犯罪発生を抑止
- 区民の防犯意識及び地域防犯力の向上

【問合せ先】

区民生活部

生活安全課長

丹

雅敏

内線 493

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 災害時地域貢献優良建築物の認定・支援<新規>

予算額

398万円

【PRポイント】

- 災害時に周辺の住民を救助・救出するための施設・設備を有しているマンション、事業所等の建築物を認定する制度を創設します。
- マンション、事業所等が地域貢献するための応急活動資器材を整備する場合に、その経費の一部を助成します。

【目的・内容】

災害発生時において、安全性が確保されているマンション・事業所等の建築物を地域貢献施設として活用するために、応急活動資器材の整備や生活支援が可能な設備の設置を促進するとともに認定することにより、地域の防災力の向上を図ります。

【効果】

- 災害時に地域住民の生活の維持を支援する設備・施設を有する建築物を認定・周知することにより、地域における地震や水害などの災害対策を促進します。
- 認定された建築物には「認定プレート」を設置し、常日頃から地域貢献施設として周知するとともに、防災訓練等を通じて地域との連携を強化し、地域防災力の向上を図ります。
- 災害時の地域住民を救助・救出するために活用するための応急活動資器材を購入する場合に、その経費の一部を助成し、地域における「共助」の力を強化します。

※ 災害時地域貢献優良建築物とは・・・

「荒川区集合住宅の建築及び管理に関する条例」及び「荒川区市街地整備指導要綱」の対象となる3階以上の規模を有する建築物で、防災用倉庫や防火水槽などを整備し、災害時に地域と協力できる資器材を備えた建築物

【問合せ先】

区民生活部
都市整備部

防災課長
都市計画課長

大関 英広
菊池 秀明

内線 491
内線 2810

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 景観まちづくりの推進

予算額

655万円

【PRポイント】

- 景観行政を担う主体となるため、景観法に基づく「景観行政団体」となります。
- 景観法に基づく景観計画を策定します。
- 区民、事業者、区の協働により、景観まちづくりの推進を図ります。

【目的・内容】

これまで荒川区では、「荒川区景観形成ガイドライン」に基づき、民間開発事業者への景観指導を行い、良好な景観形成に取り組んできました。

今後、さらに区民や事業者等と区の協働により、街の特徴を活かした「荒川区らしい景観」の形成を推進するため、平成23年度に区が景観行政団体となるとともに、景観法に基づく荒川区景観計画の策定を目指します。

【効果】

- 荒川区にふさわしい景観形成に向けた、色彩、形態等の基準を設け、規制・誘導することにより、周辺環境に調和した良好な景観づくりが実現できます。
- 地域独自の自然や歴史、文化、産業等を活かした良好な景観形成を進めることができ、居住者重視の視点に立った魅力的な街づくりを推進できます。
- 身近なみどりや水辺、美しい街並みを守り育てることにより、区民の生活にゆとりや潤いをもたらし、快適な生活環境を向上させることができます。

【問合せ先】

都市整備部

都市計画課長

菊池 秀明

内線 2810

平成23年度当初予算の主要事業

事業名 証明書等のコンビニ交付サービス<新規>

予算額

1,327万円

【PRポイント】

- 平成23年4月から、住民票の写し及び印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストア(セブンイレブン)の端末で取得できます。
- 早朝から夜間、さらに休日でも、自分の都合に合わせて取得できます。(12/29~1/3を除く 6:30~23:00)
- 専用の通信ネットワークと高度なセキュリティで、個人情報の漏えい及び改ざん・偽造を防止します。

【目的・内容】

平成23年4月から、住民票の写し及び印鑑登録証明書をコンビニエンスストア(セブンイレブン)で交付するサービスを導入します。コンビニ交付は、住基カードを取得し、事前に利用登録をして頂くことで全国のセブンイレブンで利用できます。

【効果】

- 出先で証明書が必要になった時でも、近くのセブンイレブンですぐに取得できるため、区民の利便性が大きく向上します。(都内だけでも1,700店舗)
- 申請・支払い・受領の、すべての手続きが端末操作だけで完了するため、個人情報に他人の目に触れることが無いので安心です。

【問合せ先】

管理部
区民生活部

情報システム課長
戸籍住民課長

片岡 孝
飯田 昌宏

内線 2150
内線 2350